

何のためのTPP参加なのか

東京大学大学院経済学研究科
教授 伊藤元重

TPP（環太平洋経済連携協定）に参加すべきか否か、日本の中で大きく意見が分かれている。経済界は、世界の貿易自由化の流れにこれ以上乗り遅れば日本の経済はますます低迷を極めると、危機感をあらわにする。農業関係者は自由化の論議に参加することで、海外から低価格の農産品が大量に入ってくることを恐れる。

私は参加に賛成の立場であるが、世の中の議論を見ていて気になる点がある。「いったい何のためにTPPへの参加をしようとするのか」、ということだ。TPPへの賛成か反対かということが、産業界の利益を重視するのか、それとも農業関係者の立場を重視するのかという問題として、矮小化されている。

TPPへ参加するかどうかの問題は、目先の利益と損失というような小さな問題ではない。これから日本という国が開国を前面に出すのか、それとも世界の流れから門戸を閉ざしていくのか、という日本の姿勢が問われる問題であるからだ。

TPP反対論者は、TPPによって日本のGDPはどれだけ増えるのかと聞いてくる。大して増えるはずはないだろうと言う（もちろんGDPは大きく増えるはずだ）。また、TPPで米国や豪州などと自由貿易協定を結ぶより、中国などと結んだ方が貿易拡大の利益が大きいとも言う。しかし、日本を開くかどうかというのは、そんな二、三年の利害で論じるべきではないし、ましてや米国と中国を天秤にかけの問題でもない。中国との貿易拡大が重要であれば、TPPとは関係なく、中国との自由貿易協定にも取り組みばよいのだ。

仕事柄、海外に出かけて、現地で政府や企業の関係者や研究者と話をする機会が多い。最近はどこに行っても、「日本は何をしているのか」と問われることが多い。海外から見ると日本が非常に内向きになっているように見えるのだ。時代の変化に合わせて経済社会を変えていかなければいけない。多くの国の人々がそう信じている。そうした人々たちには、日本はひたむきに内向きになり、改革を恐れ、そして経済が停滞しているように見える。

かつての日本は拡大経済であった。拡大の中で変化を実現することは容易である。新しい分野への参入を促していけばよいのだ。しかし、成熟化し人口も減少するような現在、日本経済は変化に

対して慎重になっている。どこを変えようとしても、必ず損失を被る人がある。改革の利益は社会全体に薄く広がるのに対し、改革の被害は特定の人に集中するからだ。被害を受ける人は体を張って変化に抵抗するので、改革は難しい。

さまざまな分野で現在ある制度や慣行は、長い時間をかけて成立し成熟したものである。さまざまな対立を調整してできた制度である。こうした制度を変えることは容易ではない。

それでも、時代の流れに取り残されれば、その経済はどこかで大きなクラッシュを起こす。かつて日本が経験した金融危機がそうであるし、アジア通貨危機もそうだ。そうした危機が起きてはじめて変化に対応する改革を行うというのでは、社会の負う傷も大きくなる。

社会を開放するというのは、外の変化を取り込むことで、国内の改革をスムーズに行うということである。日本人の教師が日本語で日本の学生だけに講義をしていたのでは、日本の大学は世界の流れに遅れてしまう。英語の授業を増やし、外国人の学生や教師を多く取り込み、そして日本人の学生も海外の大学に出やすくする。そうした開放下で初めて大学改革は進んでいくのだ。医療も同じだ。日本だけで閉鎖した医療システムを維持しようとしては、日本が直面するさまざまな医療問題は深刻になるばかりだ。日本の医師が海外で活躍する機会を増やし、日本の患者は内外の医療機関を選択できるようになり、そして海外の医療スタッフや医療機器が日本でより積極的に活用できるような開放的な仕組みにしないかぎり、日本の医療はよくなるまい。

江戸末期の黒船襲来以来、日本の変化は常に外圧とともにあった。海外から無理矢理日本をこじ開けられるのではなく、日本自らが開国の思想を強く持つことが求められているのだ。

TPPの交渉に参加するかどうかは、開国の思想を持てるかどうかということである。TPPだけが、日本の改革の手法ではない。しかし、TPPにも参加できないで、この先日本が開国の方向に動けるとも考えにくい。そうした意味では、今日本で大きな論議になっているTPP交渉への参加の是非の問題は、日本の将来の方向を考える試金石とも言えるものであるのだ。

以上